

 **NPO 法人アレルギーを考える母の会主催 オンライン 研修会**

(後援：文部科学省、厚生労働省、総務省消防庁)

食物アレルギーの最新知識と緊急時対応の 研修会 (学校・保育所、救急隊向け)

募集要項 (令和 5 年度)

本事業は (公財) ニッポンハム食の未来財団の助成を受けて実施します

食物アレルギーの子どもたちが希望を持って安心して暮らせるためには、正しい診断に基づく医学的に適切な対応と、学校や保育所など居場所での理解と適切な支援が必要です。学校では「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」(平成 20 年、令和元年度改訂)、「学校給食における食物アレルギー対応指針」(平成 27 年 3 月)、保育所では「保育所におけるアレルギー対応ガイドライン」(平成 23 年、平成 31 年度改訂)などに基づく支援が求められます。また緊急時の「エピペン」®投与では、時に救急救命士の積極的な関わりも求められます。本研修会では、食物アレルギーの最新知識と緊急時対応について理解を深め、学校や保育所、救急の現場などでの食物アレルギー対応の充実を図ります。

* 本研修会はオンライン会議ツール (Zoom) を 使用して行います

(インターネットを利用できる PC、スマートフォンで参加できます)



【第 1 回】令和 6 年 2 月 2 日 (金) 14:00~17:00 質疑あり

- 内容：学校・保育所での食物アレルギー対応と緊急時への備え
- 講師：昭和大学医学部小児科学講座教授 今井孝成先生

【第 2 回】令和 6 年 2 月 16 日 (金) 14:00~17:00 質疑あり

- 内容：学校・保育所での物アレルギー対応と緊急時への備え
- 講師：昭和大学医学部小児科学講座教授 今井孝成先生

* 第 1 回と第 2 回は同じ内容です

【定員】各回 1,000 人 (申込者 1 人について、参加 URL にアクセスできる PC・スマホは 1 台です)

【参加費】無料

(裏面に申し込み方法と講師の略歴)

【申込方法】 各回ごとに下記 URL、または QR コードにアクセスし、送信して下さい

- 申込 URL 第 1 回（2 月 2 日） <https://forms.gle/9YWkcxN4tz8aWLmi8>
第 2 回（2 月 16 日） <https://forms.gle/KCKK9pcSsm819QnY9>



（第 1 回）



（第 2 回）

（お願い）「QR コード」を読み込む際には、申し込み回以外の「QR コード」が見えないようにしてください。誤って他のコードを読み込んでしまう可能性があります。お申込みが難しい場合は、下記の問い合わせ先までメールご連絡ください

【申込期間】 令和 5 年 9 月 1 日（金）から、各回開催日の 14 日前まで

- * 締め切り日の前に定員に達した場合は、その段階で受付を締め切ります
- * 開催 1 週間前に当日の参加 URL と講演資料をダウンロードできるサイトの URL をメールで送信します
5 日前までにメールが届いていない場合は、下記の「母の会」HP「お問い合わせはこちら」からご連絡ください
- * アクセスできる数に限りがあるため、申込者 1 人について、参加 URL にアクセスできる PC・スマホは 1 台です
- * 研修内容の録音・録画・画面撮影、講演資料の 2 次使用、参加 URL の他人への譲渡はできません。適切な管理をお願いいたします。いただいた個人情報は適切に管理し本研修会でのみ利用いたします

【問い合わせ】 「母の会」HP (<http://hahanokai.org/>) 「お問い合わせはこちら」へ

【講師の紹介】

○**今井孝成先生**：昭和大学医学部小児科学講座教授、日本アレルギー学会指導医。東京慈恵会医科大学卒。アレルギーの国の中心拠点施設、国立病院機構相模原病院小児科医長などを経て現職。「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」（日本学校保健会）、「学校給食における食物アレルギー対応指針」（文部科学省）、「保育所におけるアレルギー対応ガイドライン」（厚生労働省）の作成と改訂で中心的な役割を果たした。文部科学省などが行う多くの研修会で講師を務め、病態理解や「エピペン」® 使用の判断など現場の課題についての明快な研修内容には定評がある。



今井孝成先生

（NPO 法人アレルギーを考える母の会）

平成 11 年に横浜市で発足。アレルギー患者を適切な医療（標準治療）につなぎ健康回復を図る相談活動（年間約 400 人）を中心に、患者も賢く適切な医療を知る学習懇談会・講演会活動、相談から浮かぶ社会的な課題の解決を国や自治体、関連学会などに建設的に働きかける活動、また相次ぐ災害の被災地でも活動を継続している。厚生労働省や文部科学省などとの連携の中で厚生労働省「アレルギー疾患対策推進協議会」（平成 27 年 12 月～）などの委員も務める。